

## 令和2年度成果報告 住民課総括

### 1. 住民係関係

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

マイナンバーカードの交付件数を増やすため、確定申告時期に行われた納税相談に同行し、発行手続きの支援を行った。

### 2. 福祉係関係

新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金により、南木曾町総合福祉センターの排煙窓修繕と浴室床等改修工事、南木曾町障害者就労継続支援事業所ひだまり工房の換気機能付きエアコンの設置と空気清浄機の購入を行った。また、南木曾町総合福祉センター照明のLED化工事を行った。利用者の新型コロナウイルス感染症対策に努めるとともに、適切な施設管理を行っていく。

南木曾町老人福祉計画（令和3年度～令和5年度）、第6期南木曾町障害福祉計画・第2期南木曾町障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）の策定を行った。

### 3. 包括支援センター関係

一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、余暇活動等を実施し、介護予防を図っている。

生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。

認知症対策総合支援事業では、認知症カフェを三留野、田立地区の2か所で毎月1回定期的に開催した。

介護に関すること、権利擁護に関すること等の総合相談窓口として、関係機関と連携し、相談支援を行った。

町の令和3年度から令和5年度までの介護保険事業の基となる木曾広域連合第8期介護保険事業計画が策定された。

### 4. 健康しあわせ係関係

新型コロナウイルスの国内感染拡大に伴い、庁内に新型コロナウイルス感染症対策本部会議を設置し、当該会議を29回開催し、住民への情報提供をするとともに、感染予防対策や感染者の発生状況に応じたタイムラインを策定した。また、ワクチン接種に備え接種体制の整備を行った。

地域医療支援事業補助金交付要綱に基づく地元医療機関の施設や医療機器の整備に対する補助を行った。

## 5. 特別会計関係

### ○国民健康保険特別会計

収支決算の状況は、歳入総額 350,980 千円に対し、歳出総額 339,145 千円、歳入歳出差引額 11,835 千円となった。ここから前年度繰越金 2,466 千円を除いた単年度収支は 9,369 千円の黒字となり、支払準備基金を取り崩すことなく運営することができた。

これは、歳出の国民健康保険事業費納付金が、前年度比 20,086 千円減額となったことが大きく影響している。納付金が減額となったのは、納付金算定に加味される平成 29 年度から令和元年度までの一人当たり医療費が、下降傾向であったためである。

令和 2 年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で県平均より 37,567 円低い 329,302 円（県下 60 位）という状況であり、下降傾向が続いている。

### ○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 79,522 千円に対し、歳出総額 76,732 千円となった。

後期高齢者の医療費の総額は 708,216 千円（前年度比△31,707 千円）となっており、減額の大きな要因は、入院費の減（△15,252 千円）及び薬剤支給の減（△11,153 千円）である。

一人あたりの医療費は、長野県平均 819 千円に対して町平均は 687 千円と 132 千円低くなっている。

保険料の収納状況は、現年度の特別徴収が 100%、普通徴収が 99.00% で滞納繰越分を含めた全体の収納率は 99.64% であった。

## 【評価】

住民課ではこの 1 年間、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、町の保健衛生担当として対策にあたった。

住民課の通常業務も含めたすべての業務・事業において、継続・中止・規模縮小・書面や WEB での開催など見直しを行った。

すべてが、今まで経験したことがない対応となって混乱したが、おおむね順調に遂行できたと判断しています。

## 6 住民課所管

### 1. 戸籍住民基本台帳事務関係

#### (1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	25	0	25	△23	国籍取得	0	0	0	0
認知	0	0	0	△2	入籍	8	0	8	2
養子縁組	0	0	0	0	分籍	2	0	2	△1
養子離縁	4	0	4	1	失踪	0	0	0	0
婚姻	48	1	49	△27	復氏	0	0	0	0
離婚	16	0	16	4	氏の変更	0	0	0	0
法77条の2	4	0	4	0	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	1	0	1	1	転籍	32	0	32	8
親権	1	0	1	0	訂正	11	0	11	5
死亡	94	8	102	△2	不受理申出	2	0	2	2
国籍選択	0	0	0	0	帰化	0	0	0	0
国籍喪失	1	0	1	0	その他	2	0	2	2
国籍留保	1	0	1	1	計	252	9	261	△29

○戸籍数 2, 835戸 (△ 73戸) 【令和3年3月31日】

○戸籍人口 6, 514人 (△ 184人) 【令和3年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 15件 (△ 4件)

戸籍全部消除 88件 ( 15件)

違反通知 0件 ( 0件)

戸籍再製 0件 ( 0件)

※ ( ) 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	789件 (△ 36)	169件 ( 22)
	除籍	78件 (△ 40)	19件 (△ 19)
個人事項証明書	戸籍	178件 ( 35)	29件 ( 7)
	除籍	0件 (△ 1)	0件 ( 0)
謄本	除籍	1, 181件 ( 149)	360件 ( 53)
	抄本	0件 (△ 1)	0件 ( 0)
その他証明等		10件 (△ 5)	0件 (△ 3)
届書に基づく証明		3件 ( 3)	0件 ( 0)
計		2, 239件 ( 35)	577件 ( 60)

#### (2) 住民基本台帳

○人 口 【令和3年3月31日現在】

男	1, 903人	(△ 38人)	うち外国人	9人
女	2, 089人	(△ 35人)	〃	19人
計	3, 992人	(△ 73人)	〃	28人
世帯数	1, 724世帯	(△ 7世帯)		

○届出事件別の延べ人数

住民票記載			住民票削除			その他		
転入	126人	(2人)	転出	137人	(10人)	転居	75人	(1人)
出生	12人	(△7人)	死亡	73人	(11人)	その他	85人	(16人)
職権記載	0人	(△1人)	職権消除	1人	(0人)			
計	138人	(△6人)	計	211人	(21人)	計	160人	(17人)

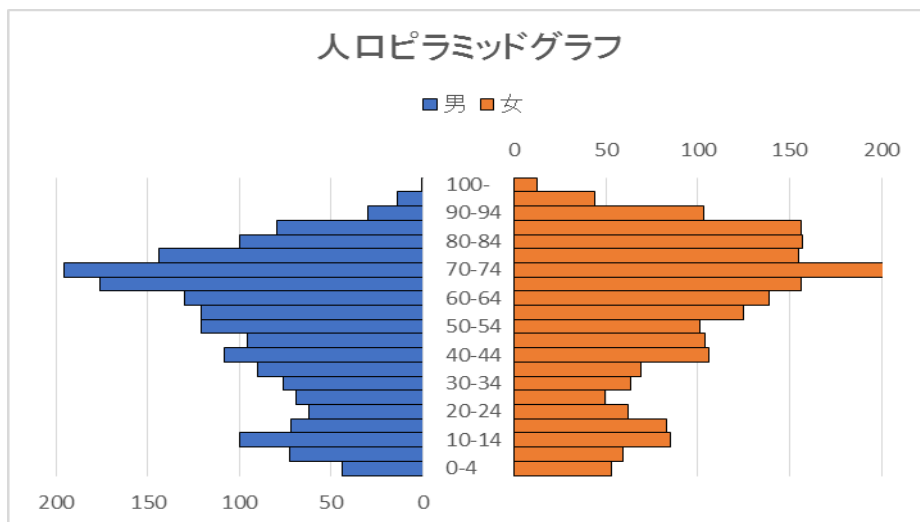
○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	161件	123件
住民票	1,346件	115件
印鑑登録	108件	0件
印鑑証明	1,078件	20件
身元証明	79件	0件
閲 覧	0件	0件
その他証明	27件	16件
計	2,799件	274件

○年齢別人口【令和3年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	44	53	97	55～59	121	125	246
5～9	73	59	132	60～64	130	139	269
10～14	100	85	185	65～69	176	156	332
15～19	72	83	155	70～74	196	208	404
20～24	62	62	124	75～79	144	155	299
25～29	69	49	118	80～84	100	157	257
30～34	76	63	139	85～89	80	156	236
35～39	90	69	159	90～94	30	103	133
40～44	108	106	214	95～99	14	44	58
45～49	96	104	200	100～	1	12	13
50～54	121	101	222	合 計	1,903	2,089	3,992



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和3年3月31日現在】

- 登録人口 28人 (1人)
- 登録世帯 26世帯
- 国籍別人員

韓国又は朝鮮	8人	中国	5人	フィリピン	5人
タイ	2人	スリランカ	1人	英国	2人
ベトナム	4人	スペイン	1人		

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	30年度	1年度	2年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	7件	7件	2件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	2件	4件	2件
○転入、転出手続の特例			
<<特例転入届>>	8件	5件	10件
<<特例転出届>>	8件	9件	18件

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和2年度1,026件あり、平成27年10月から累計で1,584件。そのうち、令和3年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは1,164件(2年度672件)。

年度	申請数	交付済数	廃棄	廃棄理由
30	31	32	1	転出 1
1	203	173	3	転出 3
2	1,026	672	4	転出等 4
H27年からの累計	1,584	1,164	14	

## 2. 福祉関係

### (1) 社会福祉関係

#### ① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円  
支援費 1名に支給 300円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
- ・ 各種福祉団体への支援
  - 長野県日中友好協会 10,000円
  - 保護司会 70,000円
  - 社会を明るくする運動 60,000円
  - 人権擁護委員会 54,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援  
運営補助金の交付 10,836,416円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業  
心配ごと相談事業 相談件数4件  
(うち結婚相談0件、認知症相談0件) 161,068円  
ボランティア推進 等 55,148円
- ・ 長野県長寿社会開発センター  
シニア大学 2年生2人(40回生) 1年生0人 ※コロナウイルス感染症対策により休校
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
  - 遺族会 6,000円 身体障害者福祉協会 65,000円
  - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 0円

#### ② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年11回 ※新型コロナウイルス対策のため1回中止
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,299,520円 (県交付金1,261,930円)
- ・ 相談件数
 

高齢者に関すること	118件
障害者に関すること	8件
子どもに関すること	44件
その他	103件
合 計	273件
- ・ 活動件数
 

訪問活動	1,676件
調査実態把握	391件
地域福祉活動	241件
その他の活動	352件
合 計	2,660件
- ・ 連絡調整件数 374件
- ・ 木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 ※コロナウイルス感染症対策のため中止  
(上松町・南木曾町・大桑村で開催 令和2年度で終了)
- ・ 入所者施設訪問 ※コロナウイルス感染症対策のため中止

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3名
- ・人権相談所開設 年間4回（6、9、12、2月）相談者0名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12月4日～10日）、世界人権デー（12月10日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活保護世帯	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R2年度末の内 入院入所数：5世帯5人
	13世帯	13世帯	12世帯	10世帯	
	13人	13人	12人	10人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(令和3年3月31日 住民基本台帳)

人口	3,992人（うち28人外国人）
65歳以上人口	1,732人（総人口に占める割合43.3%）
前期高齢者(65～74歳)人口	736人（総人口に占める割合18.4%）
後期高齢者(75歳以上)人口	996人（総人口に占める割合24.9%）
独居老人(65歳以上)数	409人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和3年3月31日現在入所者）  
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）2人（年度内の新規入所0人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。  
対象者 297人（町長訪問 100歳 4人） 和紙代等：155,480円
- ・敬老会助成事業  
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成  
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成  
祝品配布21地区 助成額：185,200円（地区割：78,000円 人数割：107,200円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業  
緊急通報体制等整備事業  
緊急通報装置付き電話設置状況 27台（令和3年3月31日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業  
交付者 39名 利用枚数 112枚 55,610円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 5クラブ（会員数 444人）  
老人クラブ等活動助成補助金：273,000円  
※与川老人クラブ解散（R2.7.16付）

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 31名（男29名 女2名）（令和3年3月31日現在）
- ・受注件数 271件 受注額 13,968,133円  
（うち、公共88件7,795,753円、企業・一般183件6,172,380円）
- ・南木曾地区懇談会 0回 ※コロナウイルス感染症対策のため中止
- ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,206,000円

⑦寄付等の状況

- ・令和2年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

①障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
244人	230人	227人	218人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成29年度	11人	21人	24人	56人
平成30年度	10人	21人	24人	55人
令和元年度	10人	22人	26人	58人
令和2年度	10人	22人	26人	58人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
31人	29人	31人	31人

②障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 8人 1級1人 52,500円/月、2級7人 34,970円/月  
 障害児福祉手当 1人 14,880円/月  
 特別障害者手当 0人 27,350円/月  
 心身障害者扶養共済掛金加入者 2人

③一般

- ・関係機関との連携と支援

木曾子どもセンター 負担金： 526,000円  
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料： 2,126,000円  
 木曾人権擁護委員協議会負担金 負担金： 38,300円  
 木曾郡民生児童委員協議会会費・分担金 負担金： 121,600円

④障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円  
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会  
 開所日数等 238日 前年度242日  
 延利用者数 2,244人（1日平均9.4人） 前年度2,312人（1日平均9.5人）  
 作業代金 2,357,643円（1人平均17,861円/月）前年度2,506,886円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件



- ・身体知的障害者福祉事業  
心身障害児（者）タイムケア事業                      利用者 0名    利用量 0時間

⑤難病患者等福祉事業

- ・難病患者ヘルパー事業                      利用者    なし
- ・難病患者短期入所事業                      利用者    なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業                      利用者    なし

⑥障害者自立支援給付事業

- ・介護給付費
  - 居宅介護（ホームヘルプ）                      利用者 4名                      794,090円
  - 短期入所（ショートステイ）                      利用者 1名                      140,130円
  - 療養介護（医療を除く）                      利用者 0名                      0円
  - 生活介護    利用者 15名                      43,996,521円
  - 施設入所支援                                        利用者 13名                      21,402,289円
  - 特定障害者特別給付費                              利用者 27名                      2,920,632円
- ・訓練等給付費
  - 就労移行支援                                      利用者 0名                      0円
  - 就労継続支援                                      利用者 25名                      30,856,974円
  - 自立訓練（宿泊訓練含む）                              利用者 0名                      0円
  - 共同生活援助（グループホーム）                              利用者 14名                      26,416,529円
  - （うちグループホームすみよし）                              利用者 5名                      7,746,580円
- ・サービス利用計画作成支援費                              利用者 40名                      1,262,798円
- ・補装具費給付                                      利用者 5名                      203,632円
- ・自立支援医療（更生医療）                              利用者 3名                      1,676,837円
- ・自立支援医療（育成医療）                              利用者 2名                      98,626円
- ・自立支援医療（療養介護医療）                              利用者 0名                      0円

⑦障害者地域生活支援事業

- ・相談支援事業  
専門的職員の配置、定例相談を年12回（ともにへ委託：2,126,000円（再掲））
  - ・日常生活用具給付等事業  
ストマ装具、透析液加温器 80件    事業費：716,012円
  - ・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成  
交付者38名    利用枚数：383枚    事業費：191,460円
  - ・地域活動支援センターの運営                      委託料：3,901,921円  
委託先                      NPO法人なぎそ福祉会  
場所                              田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」  
開所日数等                      203日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）  
延利用者数                      606人（1日平均2.9人）
  - ・その他事業
    - 訪問入浴サービス                      利用者 0名    利用回数 0回                      事業費：0円
    - 日中一時支援サービス                      利用者 3名    利用量660.5時間                      事業費：640,750円
    - 移動支援事業                                      利用者 3名    利用量410時間                      事業費：584,000円
    - 自動車運転免許取得・改造助成事業                      0件                      事業費：0円
    - 社会参加促進事業（レクリエーション交流会）                      0回開催                      事業費：0円
- ※コロナウイルス感染症対策のため中止

⑧障害児入所・通所給付事業

- ・障害児通所                                      利用者1名                      8,510円
- ・障害児相談支援                                      利用者0名                      0円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。

対象者 3名 事業費： 37,351円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
母子家庭	39人	35人	28人	25人	23人	20人

②父子家庭の状況

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
父子家庭	8人	6人	7人	8人	7人	7人

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 16名 (全部支給7名 一部支給9名) (令和3年3月現在)  
全部支給額43,160円/月  
一部支給額 10,180円/月～43,150円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況 (令和2年2月～令和3年1月分)

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数 (人)	支払額 (円)
0～3歳未満	被用者	39	474	7,110,000
	非被用者	6	62	930,000
3歳以上 小学校修了前	被用者 (第2子まで)	206	2,011	20,110,000
	被用者 (第3子～)		444	6,660,000
	非被用者 (第2子まで)	32	327	3,270,000
	非被用者 (第3子～)		85	1,275,000
中学生	被用者	72	863	8,630,000
	非被用者	5	65	650,000
特例給付		12	126	630,000
計		372	4,457	49,265,000
支払額の負担内訳 (円)		国	県	町
		33,949,333	7,657,833	7,657,834

※ 受給者は、被用者：173人、非被用者：20人、特例給付：8人、合計：201人。

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

0～3歳未満 (一律) : 15,000円

3～小学校修了前 : 10,000円 (第3子以降は15,000円)

中学生 (一律) : 10,000円

特例給付 (一律) : 5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

県の「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。さらに、多子世帯（18歳以下の子が3人以上いる世帯）に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

(6) 戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

会員数：65名（令和2年4月1日現在 総会資料による）

※補助額：6,000円（再掲）

(7) 施設改修等

①南木曾町総合福祉センターLED取替工事

設計監理委託 924,000円、工事費 4,523,200円

②新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業

事業No. 16：総合福祉センター改修事業（交付金充当額 4,500,000円）

・南木曾町総合福祉センター 排煙窓修繕 1,770,340円

・南木曾町総合福祉センター 浴室等床改修

設計監理委託 315,700円、工事費 2,508,000円

事業No. 17：ひだまり工房備品購入（交付金充当額 800,000円）

・ひだまり工房 エアコン取替修繕 715,000円

・ひだまり工房 空気清浄機購入（3台） 162,000円

③ひだまり工房軽トラック購入

車両・タイヤ 1,076,372円

## (8)福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	元年度	2年度
①乳幼児児童医療費給付状況		給付対象者	501人	495人
		給付件数	5,454件	3,983件
		給付額(①+②)	10,058,398円	7,481,783円
		1件当たり給付額	1,844円	1,878円
通院： 小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	418人	410人
		給付件数	1,993件	1,195件
		①給付額	3,591,197円	1,762,304円
		1件当たり給付額	1,802円	1,475円
		県補助基本額	3,222,961円	1,541,724円
		県費補助額	1,611,000円	769,000円
小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	376人	370人
		給付件数	3,461件	2,788件
		②給付額	6,467,201円	5,719,479円
		1件当たり給付額	1,869円	2,051円
②重度心身障害者医療費給付状況	全体	給付対象者	193人	188人
		給付件数	4,103件	3,814件
		給付額(①+②)	12,284,165円	9,622,414円
		1件当たり給付額	2,994円	2,523円
身障手帳1～3級 養育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級(一部)	県補助対象分	給付対象者	185人	179人
		給付件数	3,878件	3,602件
		①給付額	11,197,210円	8,872,129円
		1件当たり給付額	2,887円	2,463円
		県補助基本額	10,545,838円	8,274,564円
		県費補助額	5,272,000円	4,136,000円
国民年金施行別表該当者 精神1級入院・精神2級(一部) 1/2支給	町単独分	給付対象者	31人	33人
		給付件数	225件	212件
		②給付額	1,086,955円	750,285円
		1件当たり給付額	4,831円	3,539円
③母子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	母14人・子22人	母14人・子24人
		給付件数	340件	203件
		給付額	541,530円	533,627円
		1件当たり給付額	1,593円	2,629円
		県補助基本額	475,417円	493,592円
		県費補助額	237,000円	246,000円
④父子家庭等医療費給付状況	県補助対象分	給付対象者	父1人・子2人	父2人・子3人
		給付件数	37件	51件
		給付額	65,064円	104,658円
		1件当たり給付額	1,758円	2,052円
		県補助基本額	57,753円	94,905円
		県費補助額	28,000円	46,000円
合 計	全体	給付対象者	733人	733人
		給付件数	9,934件	8,051件
		給付額(①+②)	22,949,157円	17,742,482円
	県	給付件数	6,248件	5,051件
		①給付額	15,395,001円	11,272,718円
		県補助基本額	14,301,969円	10,404,785円
		県補助金額 1/2	7,148,000円	5,197,000円
	町	給付件数	3,686件	3,000件
		②給付額	7,554,156円	6,469,764円

注)・給付対象者数は各年度当初現在の人数

- ・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)
- ・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

### 3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成30年度から令和2年度までの第7期介護保険事業計画の最終年度である。介護保険法の改正により木曾広域連合は平成29年度より地域支援事業（新総合事業）を開始している。

町事業としては、平成28年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施し、昨年度より認知症事業については、南木曾町社会福祉協議会に委託し、認知症地域支援推進員による認知症カフェ、認知症サポーター養成講座等を実施。地域包括職員が後方支援を行った。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支え合い担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支え合い担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら行った。

昨年度末からの新型コロナウイルス感染予防対策として、一般介護予防事業の休止期間が発生したことから、独居、高齢者世帯の利用者宅への電話、訪問を行い、自宅のできる筋トレ、感染予防のポイント等のリーフレットを全戸配布し、啓発活動を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の書面開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り地域課題について検討を行った。

#### (1) 一般事項 (以下 ( ) は令和元年度実績)

##### ①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	92,515,000円	(92,313,000円)
○認定事務負担金	155,000円	(942,000円)
○地域支援事業負担金	6,801,000円	(6,757,000円)
○低所得者介護保険料軽減負担金	1,516,000円	(861,000円)

※広域連合での清算により令和3年度に返還金が生じる予定

##### ②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

###### ○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成		
・対象者	24時間訪問介護利用者		
・事業実績	申請者	0人	(0人)
	事業費	0円	(0円)

##### ③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。		
・事業実績	申請者	0人	(0人)
	事業費	0円	(0円)

#### (2) 地域包括支援センターの業務

住民課健康しあわせ係内：保健師・主任ケアマネ・事務職

- 総合相談支援業務
- 権利擁護業務

- 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- 介護予防支援
- 介護予防ケアマネジメント業務
- ・地域包括支援センター総合相談件数 225件（224件）

(3) 地域支援事業

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業

- 毎日給食サービス 事業費 121千円（118千円）  
(総合事業対象者)

実利用者数 6人（5人）延べ227食（延べ232食）

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

- ・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。  
地域包括で作成する他、2事業所（10月から1事業所）に委託。
- ・令和2年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	7（5）	45（46）	2（2）	17（24）
要支援2	7（4）	65（29）	0（1）	0（12）
合計	14（9）	110（75）	2（3）	17（36）

※地域包括支援センター分については上記の他  
介護予防日常生活支援総合事業分

実利用者 9人（5人） プラン件数 67（46）

- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント費  
延べ件数 177件（121件）  
国保連合会からの収入 847,760円（658,020円）
- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払  
延べ件数 17件（30件）  
委託料 73,270円（132,000円）

③一般介護予防事業

- 高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査） 民生児童委員手当： 60千円（60千円）  
町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。  
独居世帯 302世帯（300世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

○介護予防普及啓発事業

- ア パワーアップ教室 事業費 6,164千円（9,286千円）  
利用料 629千円（671千円）

NPOなごそ福祉会へ委託し、「パワーアップ」として町内5会場（各会場 月前期2回／後期3回）で実施した。

サービス内容は、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を健康運動指導士が行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	17人	(17)	各会場30回開催 R2年度は新型コロナウイルス感染症により22回中止
三留野分館	三留野	27人	(25)	
蘭分館	蘭・広瀬	20人	(13)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	27人	(24)	
田立分館	田立	19人	(22)	
合計		110人	(101)	

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 1人 70歳～79歳 23人 80歳～89歳 72人 90歳以上 14人  
 (65歳～69歳 0人 70歳～79歳 21人 80歳～89歳 66人 90歳以上 14人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

握力(右) 改善39% 維持1% 悪化59%

握力(左) 改善34% 維持0% 悪化54%

最大歩行速度 改善 49%(33%)、維持 0%(2%)、悪化 51%(65%)

BMI 要注意者 18.4以下10.9%(8.8%)、25～29 27.7%(30.4%)、30以上 3.0%(3.9%)

体組成計による計測

体脂肪率 高い24%(20%) 正常域62%(72%) 低い13%(7%)

筋肉量 高い2%(3%) 正常域98%(97%) 低い0%(0%)

推定骨量 高い2%(3%) 正常域97%(96%) 低い1%(1%)

体水分率 高い0%(0%) 正常域53%(53%) 低い47%(47%)

イ 訪問指導事業 事業費 256千円(687千円)

- ・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理、内服薬管理も含め運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。

利用者: 23人(34人) 延べ訪問回数: 58回(297回)

ウ サロン出張講座 事業費 35千円

- ・R2年度10月から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団の小さい地区サロンへの健康運動指導士、管理栄養士、包括職員が出向き、フレイル予防のための健康体操、認知症予防体操、たんぱく質摂取を意識したレシピ紹介を行った。

健康運動指導派遣: 2地区サロン 参加人数 19名

管理栄養士: 3地区サロン 参加人数 26名

○地域介護予防活動支援事業 事業費 240千円(57千円)

自主運動教室

各地区1回無料体験の実施、チラシの印刷、全戸配布等の支援を行った。R2年10月からは、運動する場の確保のため、自主運動教室の講師謝礼を月2回までを限度に町が半額程度支払う支援を実施した。

実施地区 : 与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立  
講師 : 健康運動指導士  
支援回数 : 59回 延べ参加人数 : 662名

○地域リハビリテーション活動支援事業 事業費 70千円 (70千円)

- ・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。  
今年度も、南木曾町社会福祉協議会で実施していた介護サポーター養成講座と合わせて実施した。

内容 : 認知予防の脳トレーニング、失禁予防体操  
対象者 : 一般住民  
開催会場 : 町内7会場巡回  
参加人数 : 延べ79人 (77人)

2) 包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)

①任意事業

○家族介護者交流事業 (社協委託事業) 委託料 69千円 (92千円)

対象者 : 要介護1以上の方の介護者  
内容 : メディカルハーブ体験 3回  
参加者 : 22人 (25人)

○家族介護教室 (社協委託事業) 委託料 : 57千円 (29千円)

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施8回 (4回)

○認知症高齢者見守り事業 事業費 0千円 (0千円)

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。 0時間 (0時間)

○地域自立生活支援事業

毎日給食サービス (社協委託事業) 委託料 1,011千円 (1,070千円)

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 32人 (27人) 延べ 1,668食 (1,956食)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0千円 (0千円)

利用者 0人 (0人)

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

○成年後見制度利用支援事業 0千円 (32千円)

町長による申し立て件数 0件 (0件)

司法書士等専門機関相談 2件 (0件) 延べ相談件数 2件 (0件)



・高齢者虐待関係相談件数及び内容

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)
親族	0 (0)					
その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)

相談者のうち、「その他」とは医療・介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

・虐待確認状況

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中（次年度へ継続）	内対応終了
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急対応事業等利用・緊急措置等により対応している。

今年度については、虐待に関する相談はなかった。

②包括的支援事業（社会保障充実分） 事業費 6,850千円（9,611千円）

○生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

生活支援コーディネーターの実施計画、活動報告、生活安心ブックの作成、ボランティア送迎等について協議した。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・J A 木曾・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会等

開催回数：年1回

・生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任：町派遣職員）

・地域支え合いの会 なぎそおたすけ隊の活動（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数 94人（95人） 利用会員数 73人（71人）

・地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）新型コロナウイルス感染症のため中止。

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催する。

開催回数：0回（7回）

参加実人数：0人（14人）

○介護予防サポーター育成・地区サロン支援（社協委託事業）

・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協主催の交流会、介護予防サポーター講座への支援として交流会等への参加、協力を行った。

サロン開催場所数 29か所（31か所）

- ・サロン全体会 開催回数：0回（0回）※新型コロナウイルス感染症のため中止  
参加者：0人（0人）
- ・サロン情報交換会 開催回数：0回（1回）※新型コロナウイルス感染症のため中止  
参加者：0人（80人）
- ・介護予防サポーター養成講座  
開催回数：7回（7回）  
参加者：79人（77人）  
※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施
- ・ボランティア送迎事業（社協委託事業）  
登録ボランティアによる近距離移動支援を11月から開始した、移動支援サービス専用の自動車保険に加入し支援を行った。  
認定ドライバー養成研修 1回  
参加者：10人 活動回数：5回

○地域ケア会議推進事業 事業費 0千円（90千円）

- ・地域包括ケア会議 開催回数 1回（1回）  
保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行う会議であるが、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、書面にて意見を求める方法とした。
- ・地域ケア会議 開催回数 7回（5回）  
隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・個別地域ケア会議 開催回数 3回（3回）  
個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 42回（66回）  
介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。  
居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

○認知症総合支援事業 事業費 3,054千円（4,336千円）

- ・認知症初期集中支援チームの設置  
地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図り、個別事例に対して会議を開催した。
- ・認知症医療連携会議の開催  
認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院、桔梗ヶ原病院）、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、木曾広域連合との連携会議。
- ・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク  
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和2年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援をおこなった。  
見守り支援登録者：11名（長期施設入所者は除く）

以下の事業については、南木曾町社会福祉協議会に委託している。

・認知症サポーター養成講座

サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者（サポーター）を増やす。

対象者：南木曾小学校3年生	28名（37名）
南木曾中学校1年生	43名（33名）
蘇南高校1年生	70名（53名）
社会人	0名（2名）

・講演会の開催

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会：開催回数0回（1回） 参加者数：0人（40人）

※新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症カフェ

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域交流センターのどかで月1回開催した。認知症サポーター養成講座受講者の中で実行委員となったボランティアが運営スタッフとして毎回協力している。

実施回数 各17回（11回） 延べ利用者数 桃介：70人 花馬：69人

※4・5・8月は新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症心配ごと相談

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数 10回（11回） 相談件数：4件（7件）

・ふれあいサロン出張講座

各地区のサロンや運動教室に出向きテキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数 3回（9回） 参加者：26人（70人）

・認知症家族の会

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

講演会・交流会 1回（0回） 参加者：5名（0人）

(4) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
65歳以上75歳未満	738	730	750	728	713	736
75歳以上	1,042	1,038	1,013	1,012	1,021	990
(再掲) 外国人	9	9	7	8	7	6
(再掲) 住所地特例	3	3	1	1	5	5
合計	1,780	1,768	1,763	1,740	1,734	1,726
第1号被保険者のいる世帯	1,219	1,207	1,203	1,192	1,176	

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

(単位：円)

所得段階	27～29年度	所得の状況区分 (H30～R2年度)	
第1段階	29,640	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	31,200
第2段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	51,600
第3段階	49,320	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	51,600
第4段階	59,280	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円以下の方	62,400
第5段階	65,760	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)かつ本人年金収入等が80万円超の方	69,600
第6段階	78,690	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	82,800
第7段階	85,560	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上190万未満の方	90,000
第8段階	98,640	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が190万円以上290万未満の方	104,400
第9段階	111,840	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が290万円以上400万未満の方	117,600
第10段階	118,440	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が400万円以上の方	124,800

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
第1段階	238	233	214	213	213	209
第2段階	148	142	150	144	150	152
第3段階	174	182	172	162	177	175
第4段階	249	234	211	201	186	168
第5段階	350	341	354	334	332	345
第6段階	271	281	298	312	301	291
第7段階	187	186	186	205	196	220
第8段階	84	94	90	86	102	93
第9段階	45	36	43	42	41	38
第10段階	34	39	45	41	36	35
計	1,780	1,780	1,768	1,763	1,734	1,726

④ 要介護認定者数 (あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(2年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	14	88	83	69	41	33	338
65歳～74歳	1	2	3	6	2	2	1	17
75歳以上	9	12	85	77	67	39	32	321
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総数	10	14	89	84	69	41	33	340

(元年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	13	9	87	83	70	43	38	343
65歳～74歳	2	3	4	6	3	2	1	21
75歳以上	11	6	83	77	67	41	37	322
第2号	0	0	0	1	0	0	0	1
総数	13	9	87	84	70	43	38	344

(30年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	8	84	88	76	42	33	341
65歳～74歳	1	1	4	8	0	1	3	18
75歳以上	9	7	80	80	76	41	30	323
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	10	8	84	88	76	42	33	341

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	85	66	918	770	519	192	128	2,678
第2号	0	0	2	12	0	0	0	14
総 数	85	66	920	782	519	192	128	2,692

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	237	218	114	9	25	603
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	237	218	114	9	25	603

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	623	350	11	979
第2号	0	0	0	0
総 数	623	350	11	979

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	8,316	327,859,686	297,105,339	47.8%	290,331,295
介護サービス計画	2,529	40,585,795	40,585,795	6.5%	39,310,968
訪問介護（ヘルパー）	574	32,154,926	28,769,741	4.6%	23,115,120
通所介護・通所リハビリ	1,333	112,679,271	100,540,228	16.2%	102,488,706
訪問看護	623	18,279,473	16,189,754	2.6%	15,835,600
訪問入浴・訪問リハビリ	61	2,632,345	2,296,578	0.4%	2,948,278
短期入所	656	61,160,448	54,908,982	8.8%	52,233,522
福祉用具貸与	1,741	25,310,080	22,599,159	3.6%	22,764,225
居宅療養管理指導	610	3,806,850	3,396,208	0.5%	3,159,172
福祉用具購入	31	1,045,088	936,449	0.2%	867,627
住宅改修費	29	2,521,918	2,242,922	0.4%	1,678,984
特定施設入所者生活介護	129	27,683,492	24,639,523	4.0%	25,929,093
地域密着型サービス	619	80,248,220	72,166,304	11.6%	80,624,836
地域密着型・認知症対応型通所介護	441	29,336,700	26,345,936	4.2%	28,433,139
認知症対応型共同生活介護	178	50,911,520	45,820,368	7.4%	52,191,697
施設サービス	988	281,680,574	252,491,888	40.6%	248,092,683
介護老人福祉施設	625	178,796,039	160,771,235	25.9%	165,290,607
介護老人保健施設	352	98,746,155	87,996,111	14.2%	79,405,638
介護療養型医療施設	11	4,138,380	3,724,542	0.6%	3,396,438
サービス合計	9,923	689,788,480	621,763,531	100.0%	619,048,814

⑨ 標準負担減額認定件数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
2年度	35	2	0	0	50	87
元年度	40	3	0	0	56	99
30年度	41	3	0	0	64	108
29年度	37	0	0	0	54	91
28年度	36	1	0	0	64	101

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況 (単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和2年度末	7	0	26	33
令和元年度末	13	1	21	35
平成30年度末	21	4	16	41
平成29年度末	13	4	20	37
平成28年度末	16	9	18	43

## 4. 国民年金関係

### (1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（466人）の20歳以上人口（3,423人）に対する割合は、13.6%で前年度に比べ0.2ポイント（17人）の減少となった。

○保険料免除者（106人）の基礎年金1号被保険者（292人）に対する免除率は、36.3%で前年度に比べ3.9ポイント（9人）の増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	466人（△17人）
		1号被保険者	292人（△7人）
		3号被保険者	170人（△11人）
		任意加入者	4人（1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	10人（△2人）
		強制加入者	2人（0人）
		任意加入者	8人（△2人）
3	保険料免除状況	免除者数	106人（9人）
		法定免除	29人（△2人）
		申請免除	77人（11人）
		免除率	36.3%（3.9%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,166,583円 （前年度比111,526円増）

### (2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,774人）の20歳以上人口（3,423人）に対する割合は、51.8%で前年度に比べ0.6ポイント増加、受給者数は16人の減となった。

#### 国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,694	1,209,816,473
障害年金	77	62,760,900
遺族年金	3	2,238,100
計	1,774	1,274,815,473

### (3) 収納率

（対前年比増減率）

平成27年度	79.3%（1.3%）
平成28年度	81.2%（1.9%）
平成29年度	80.9%（△0.3%）
平成30年度	81.5%（0.6%）
令和元年度	80.7%（△0.8%）
令和2年度	79.2%（△1.5%）

## 5. 保健衛生関係

### (1) 感染症予防

#### ① 小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎の予防接種を医療機関委託で実施した。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いているが、接種できることを周知した。2名接種希望があり接種した。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行い、その他の年齢で接種が不足して希望する者の接種機会の確保に努めた。令和2年度よりロタウイルスが定期予防接種となった。8月1日以降の出生者が対象となるため、それ以前の出生者は任意予防接種助成事業の対象となった。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料4,210,827円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	10	11	10	22
接種者（人）	10	11	10	22
接種率（%）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	12	13	13	23
接種者（人）	12	13	13	23
接種率（%）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	11	12	13	22	32
接種者（人）	11	12	13	22	30
接種率（%）	100	100	100	100	93.8

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	23	18
接種者（人）	23	18
接種率（%）	100	100

ロタ ウイルス	1回目	2回目
対象者（人）	7	6
接種者（人）	7	6
接種率（%）	100	100

日本脳炎	第 1 期			第 2 期	
	初回		追加	小 4	18 歳
	1 回目	2 回目			
対象者 (人)	19	19	24	38	21
接種者 (人)	18	17	24	34	18
接種率 (%)	94.7	89.5	100	89.5	85.7

水痘	1 回目	2 回目
対象者 (人)	23	26
接種者 (人)	23	26
接種率 (%)	100	100

HPV (中 1 女子)	1 回目
対象者 (人)	18
接種者 (人)	0
接種率 (%)	0

B 型肝炎	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	11	12	15
接種者 (人)	11	12	14
接種率 (%)	100	100	93.3

B C G	
対象者 (人)	13
接種者 (人)	13
接種率 (%)	100

## ②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)

町内	県内			県外			計
篠崎医院	古根医院	木曾病院	その他	坂下 診療所	中津川 市民病院	その他	
600	165	10	24	272	29	188	1,288

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和2年10月2日から令和2年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,748人

接種者数 1,288人（内全額公費負担6人）

接種率 73.7 %（H30年度 63.3%）公費負担額（委託料）1,954,652円

平成28年度から満15歳（中学校3年生）、平成30年度から満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数 57人（満15歳 28人、満18歳 29人）

接種者数 38人（満15歳 19人、満18歳 19人）

接種率 66.7% 公費負担額（委託料） 148,200円



③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの5年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない者への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から5年度まで延長することとなった。令和6年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数 192人

接種者数 48人

接種率 25%（令和元年度 19%） 公費負担額(委託料) 144,000円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種、平成28年度からはロタウイルス感染症にも助成事業を拡大し、計44,000円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風疹予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0
おたふくかぜ	1～6歳	6人	18,000
インフルエンザ	1～15歳	0人	0
ロタウイルス	生後14週6日以内	2人	26,000

⑤インフルエンザ予防接種費用助成緊急拡大事業

インフルエンザ予防接種助成については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【事業No.35】として、対象者を拡大して実施した。

【対象者】 町内に住所を有する1歳～64歳までの者  
(15歳と18歳を除く)

【助成額】 1回につき1,500円(上限)

(ただし、1歳から12歳までは2回、13歳以上は1回を限度とする。)

【助成金額】 1,040,500円

1回助成 382人 572,500円 (381\*1500) + (1\*1000)

2回助成 156人 468,000円 (156\*3000)

【交付金充当額】 1,040,000円

⑥結核予防

・新発生患者数(木曾保健福祉事務所調べ)

	28年	29年	30年	元年	2年
木曾郡	1(1)	4	1(1)	1(1)	2
南木曾町	1	1	1	1(1)	0

潜在性結核患者(結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者)については( )書きで掲載。

・ 検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	264	230	87.1	16	0
女	306	277	90.5	15	0
計	570	507	88.9	31	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は31人いたが、結核の発見はなかった。レントゲン検診委託料865千円。

⑦風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に抗体検査、抗体価が低い者に対して予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付。令和2年度は、昭和37年4月2日から昭和47年4月1日の間に生まれた方に配布した。また、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた方で抗体検査、抗体価が低く予防接種を受けていない方に勧奨を行った。検査費等で感染症予防事業費等国庫負担金として235千円の交付を受けた。

対象者	346人		
抗体検査実施者	69人	抗体検査受診率	19.9%
予防接種者	36人	公費負担額(委託料)	770,402円

(2) 新型コロナウイルス対策事業(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金)

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が3月 医療従事者を先頭に始まった。当町においても、令和3年度 接種実施に向け準備を開始しワクチン接種体制確保を図った。(補助金充当額4500千円)

- ①事業費(繰り越し除く 令和2年度総事業費) 4,506,253円
- 接種券の作成・システム導入に係る電算委託料 275,000円
  - 超低温冷凍庫用非常用電源確保のための工事請負費 344,960円
    - ・太陽光システム、屋外発電機からの供給・予約電話回線増設工事
  - 接種のための備品購入費 1,984,420円
    - ・会場暖房用ヒーター7台・通知発送用封函機・会場入口設置用サーモカメラ
    - ・車いす 2台・歩行補助車 3台・折り畳みストレッチャー 1台
  - 接種のための消耗品等購入費 1,901,873円
- 令和3年度繰り越し予算 1,510,000円
- 令和3年6月末執行済み分 1,047,661円
    - ・冷蔵庫(南木曾会館・あすなろ荘)・薬品保冷库(篠崎医院)
    - ・予診票郵送料・その他(電話料ほか)

②事業経過

令和3年4月8日 65歳以上 接種券発送  
12日～23日 予約受付(電話・窓口)

5月10日	個別接種開始（篠崎医院）
15日	集団接種開始（南木曾会館）
6月8日	16歳～64歳・基礎疾患ある方 接種券発送
21日	12歳～15歳 接種券発送
24日～29日	予約受付（電話・窓口・WEB受付開始）

### ③接種対象者

南木曾町人口	3,990人 (R3.5.31)
65歳以上人口	1,788人 (R4.3.31 基準日)
60歳～64歳人口	253人 ( " )
16歳～59歳人口	1,532人 ( " )
12歳～15歳人口	147人 ( " )

---

12歳以上人口 3,720人 (12歳未満270人)

### (3) 母子保健

#### ・妊娠届け出(母子手帳発行)数

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人数	23	13	24	16	16
(内初産数)	9	3	8	7	6

#### ・出生数（乳幼児管理台帳より）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人数	14	15	20	18	14

### ①健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数27人、延べ186件の妊婦への補助を行った。

産婦健康診査は、令和元年度から県内医療機関で出産した産婦に、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、受診票により産後およそ2週間と1ヶ月の2回実人数1人補助を行った。

乳児一般健康診査（1ヶ月健診）も受診票または償還払いにより実施し、令和2年3月～令和3年2月までの出生者10人中9人（90%）が利用した。妊婦・産婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で1,690千円を支出した。

産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和2年度の利用はなかった。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ57人中57人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ57人中延57人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士より個別栄養指導を実施した。

② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者12人全員（内、他町村からの依頼3人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業として、子ども子育て支援事業交付金（国・県）23千円の交付を受けた。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者11人中11人が利用、対象者が1名の月は訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、参加者同士の交流の場にもなっている。

就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、24人が受診した。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ28件（R元年度24件）実施した。

③ 健康教育

・健康教育事業

下段（ ）は元年度数

学級名	対象者	回数	受講者数
うまうまサークル （離乳食教室）	5.6か月児と保護者 8.9か月児と保護者	9回 (17回)	延21人 (延42人)
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子 (令和2年度託児体験未実施)	1回 (2回)	29人 0組0人 (27人) (8組17人)

うまうまサークル(離乳食教室)は、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。新型コロナウイルス感染症拡大予防のため1回中止し、他の回は対策を取りながら開催した。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行があったため、助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習のみ実施した。

幼児健診で運動面・言語面での発達が気になる児へのフォロー教室として、遊びの教室を実施していたが、療育事業との連携を図るため令和元年度より事業主体を教育委員会子どもすくすく係へ変更した。

④ 不妊治療費助成

平成27年度から、不妊に悩む方への支援として不妊治療費助成事業を開始している。平成30年度からは夫婦1組に対し、不妊治療費の9割(限度額50万円)を支給した。

令和元年度から居住要件を、「治療期間及び申請日のいずれにおいても南木曾町に住所を有する夫婦」と変更した。

申請3件 助成額 492,196円

⑤ 出産祝い金

令和2年度中に出生届出をした12名に対し、出産祝い金2万円を交付した。

交付額合計 240,000円

⑥ 未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成は無かった。

申請0件

⑦ 新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用（上限7,000円）を助成。

申請11件 助成額 57,540円

⑧ 三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和2年度は1人が受診した。（委託料2,500円）

(4) 成人保健

① 健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。健康増進事業補助金として県補助金718,000円の交付を受けた。

・健康診査受診状況（上段：2年度、下段：元年度）

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療継続
さわやか健診	182人	58人	31.9%	18.9%	3.4%
	185人	51人	27.6%	15.6%	1.9%
いきいき健診	714人	107人	15.0%	29.9%	57%
	717人	106人	14.8%	39.6%	62.2%
健康増進事業	9人	0人	—		—
	8人	0人	—		—
肝炎ウイルス検診	483人	107人	22.2%	受診合計107人	
	581人	125人	21.5%	受診合計125人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通して保健指導を行っている。

②がん検診等

・がん検診等受診状況（上段：2年度、下段：元年度）

区 分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	がんであ った者	がん発見率	精検 未受診者
胃 がん	1,732人	179人		10.3%	26人	14.5%	0人	-	3人
	1,672人	167人		10.0%	34人	20.4%	0人	-	5人
大腸がん	1,797人	426人		23.7%	27人	6.3%	3人	-	4人
	1,758人	393人		22.4%	30人	7.6%	0人	-	14人
肺 がん	1,783人	143人		8.2%	7人	4.9%	0人	-	0人
	1,796人	151人		8.4%	13人	8.6%	0人	-	1人
子宮がん	1,305人	250人	(40人)	19.7%	2人	0.8%	0人	-	0人
	1,267人	213人	(33人)	16.8%	2人	0.9%	0人	-	0人
乳 がん	1,238人	216人	(16人)	17.4%	4人	1.9%	0人	-	1人
	1,186人	273人	(37人)	23.0%	6人	2.2%	0人	-	0人
骨 検 診	1,622人	188人		11.6%					
	1,626人	205人		12.6%					

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している。ただし、骨検診の対象者は、40歳以上の男女で「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している。

胃がん検診は35歳以上の者を対象に3日間、大腸がん検診は35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、大腸がん検診では、がんが発見された者が3人であった。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、143人が受診しがんの発見はされなかった。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診3日と木曾病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）12人中2人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）16人中6人の利用があった。

骨検診は、特定健診等と同時に実施し188人が受診した。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者225人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、17人が受診した。（委託料42,500円）

(5) 精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した（弁護士無料相談は相談者6人）。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧や取組を掲載した。

また、平成30年度には自殺対策基本法第13条に基づき、全ての人がかげがえのない個人として尊重される社会を目指し、「誰も自殺に追い込まれない南木曾町」を実現することを目的として南木曾町自殺対策計画を策定した。

中学校、教育委員会と連携し、中学3年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。また、民生児童委員、役場職員を対象にゲートキーパー養成研修を行い102人が参加した。県補助金126,000円の交付を受けた。

#### ②木曾おんたけ断酒会支援

木曾町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

#### ③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ121件行った。

### (6) 地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、施設の整備及び医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付支援を行った。補助金交付額2機関1,498,000円

### (7) その他

#### ①献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数26人の協力があった。

#### ②南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから9年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団(7地区)に助成金計67,100円を交付した。

#### ③地区組織活動

南木曾町保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として、ストレッチ教室を1回開催した。(町補助金160,000円)

南木曾町食生活改善推進協議会は、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のためほとんど活動することができなかった。(町補助金50,000円)

